

2022年度 一般会計補正予算（第9号）の概要

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」
2022年10月28日閣議決定、2022年12月2日国補正予算成立

○ 総合経済対策事業

1 出産・子育て応援交付金の支給

94,705 千円

健康増進課

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援のための交付金を支給。

- ・対象者 妊娠届出や出産届出を行った妊婦等
- ・交付額 妊娠届出時：5万円 出産届出時：5万円 計10万円

《財源内訳》

国庫支出金	2/3・10/10	64,801 千円
県支出金	1/6	14,949 千円
一般財源	1/6	14,955 千円

○繰越明許費補正

75,603 千円

2 基盤整備促進事業（農道橋耐震化）

8,000 千円

農林水産課

五条大橋の耐震化工事（落橋防止N=4箇所）

《財源内訳》

地方債（補正予算債）	8,000 千円
------------	----------

3 基盤整備促進事業（ほ場整備事業）

91,200 千円

農林水産課

内町地区のほ場整備工事（A=3.8ha）

《財源内訳》

県支出金	83,200 千円
地方債（補正予算債）	8,000 千円

○繰越明許費補正

83,200 千円

4 公園施設長寿命化事業

30,000 千円

都市整備課

老朽化している都市公園施設を効率的・効果的に更新し、長寿命化を図る。
高屋公園、正法寺公園ほか 遊具更新工事 計5箇所

《財源内訳》

国庫支出金	1/2	15,000 千円
地方債（補正予算債）		15,000 千円

○繰越明許費補正 30,000 千円

○ 総合経済対策事業 ①

小計（1）～（4）

223,905 千円

《財源内訳》

国庫支出金	79,801 千円
県支出金	98,149 千円
地方債	31,000 千円
一般財源	14,955 千円

○ コロナ経済対策事業

5 中小企業者省エネ設備等導入支援事業

100,000 千円

環境経済課

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者が、省エネ化を図るための設備等導入に必要な経費の一部を補助。補助率1/2以内、補助額10万円～50万円。

《財源内訳》

一般財源	100,000 千円
------	------------

○繰越明許費補正 100,000 千円

6 「みなし法人」への事業継続支援事業

6,000 千円

環境経済課

兵庫県の一時支援金の対象とならない「収益事業を営む人格のない社団等（いわゆる「みなし法人」）」を対象に給付金を支給。定額30万円、20団体。

《財源内訳》

一般財源	6,000 千円
------	----------

7 小中学校における感染症対策事業

3,000 千円

こども教育課

小中学校における、消毒液、マスク、ゴム製手袋等の感染症対策用品の購入

《財源内訳》

国庫支出金	1/2	1,500 千円
一般財源		1,500 千円

○ コロナ経済対策事業 ②

小計 (5) ~ (7)

109,000 千円

《財源内訳》

国庫支出金	1,500 千円
一般財源	107,500 千円

○ その他一般事業 ③

8 人件費 (人事院勧告分)

39,809 千円

人事課

- ・行政職、医師職、技能労務職給料表の改定
- ・勤勉手当0.1月分の引き上げ

《財源内訳》

一般財源	39,809 千円
------	-----------

2022年度 一般会計補正予算 (第9号)

合計 (①+②+③)

372,714 千円

①+②+③

《財源内訳》

国庫補助金	81,301 千円
県補助金	98,149 千円
地方債	31,000 千円
一般財源 (普通交付税・臨時経済対策分)	235,479 千円
財政調整基金繰入金	△ 73,215 千円

追加提案日 2022年12月15日 (木)

※一般質問最終日

No. 1	事業名 出産・子育て応援交付金事業	補正 予算額	94,705 千円
-------	-------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援のため、交付金（出産・子育て応援ギフト）を支給する。

2 事業概要

(1) 内 容

2022年4月から2023年9月に妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、2023年1月の事業開始以降に、以下のとおり出産応援ギフト・子育て応援ギフトを支給する。

ア 出産応援ギフト

- ・2023年1月から9月に妊娠届出された方
- ・妊娠届出時に面談とアンケートを行う妊婦へ5万円を支給する。

イ 子育て応援ギフト

- ・2023年4月から9月に出生届出された方
- ・出生届出後、新生児訪問等で面談とアンケートを行う産婦へ新生児1人当たり5万円を支給する。

ウ 出産応援ギフト・子育て応援ギフト（経過措置）

- ・2022年4月から2023年1月の事業開始までの間に妊娠届出や出生届出された方

(ア) 2022年4月から事業開始までに出産しアンケートを行う産婦及び事業開始までに妊娠届出をし、2023年3月までに出生届出し面談を行う産婦に、出産応援ギフト・子育て応援ギフトの10万円を支給する。

(イ) 事業開始までに妊娠届出をした方のうち出産予定日が2023年4月以降の方で、アンケートを行う妊婦に出産応援ギフトの5万円を支給する。

区 分	ア	イ	ウ-(ア)	ウ-(イ)	計
対象者数	370 人	250 人	500 人	170 人	1,290 人
予 算	18,500 千円	12,500 千円	50,000 千円	8,500 千円	89,500 千円

(2) 事業期間

2023年1月～9月（但し、経過措置として2022年4月から12月の妊婦等も対象）

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2023年1月 対象者への案内開始
2月以降 対象者への支給開始

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

94,705千円（国庫補助金2/3、県費補助金1/6、市負担金1/6、ただしシステム構築等導入経費は国庫補助金10/10）

（内訳）

事務費（郵送料等）	205千円
委託料（システム関連）	5,000千円
交付金	
出産応援ギフト	52,000千円
子育て応援ギフト	37,500千円

(6) 繰越明許費

94,705千円のうち、75,603千円を次年度に繰り越し、執行する。

3 その他参考事項

今回補正予算は2023年9月までの妊婦等が対象で、2023年10月以降分は令和5年度当初予算で計上。

担当課名【健康増進課】（内線3101）

No. 2	事業名	基盤整備促進事業（農道橋耐震化：五条大橋）	補正 予算額	8,000 千円
-------	-----	-----------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨

広域基幹農道は市の交通ネットワーク上重要な役割を担っているが、橋梁については現在の耐震基準を満たしていない。このため、安全・安心な交通を確保するよう、現在の基準による耐震工事を行う。

今回、国補正予算により早期完成を目指すため耐震化工事を実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

五条大橋の耐震化工事（落橋防止N＝4箇所）

負担額：100,000千円×8％＝8,000千円

(2) 事業期間

2016年度～2028年度

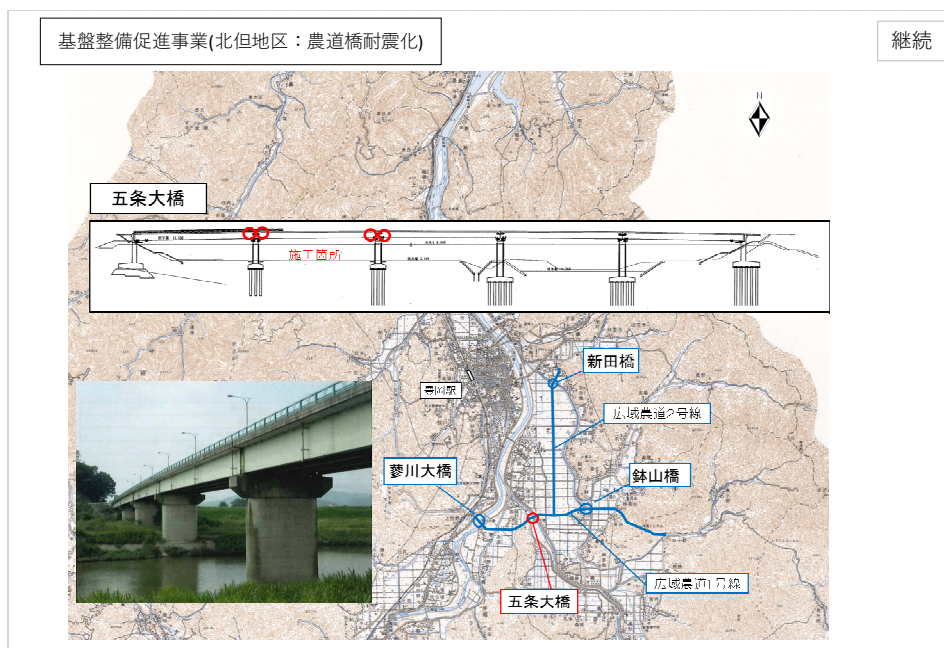
(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

117,320千円（全体事業にかかる市負担金） 負担率：国55％、県37％、市8％

工事施工図



担当課名【農林水産課】（内線2391）

No. 3	事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備事業：内町地区）	補正 予算額	91,200 千円
-------	-----	-----------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨

内町地区は、昭和 51 年にはほ場整備を完了しているが、近年は用排水路及び暗渠排水の老朽化等により営農に支障をきたしている。また、農業従事者の高齢化により草刈りや泥上げ等の管理作業が困難となりつつある。

本事業により、用排水路の管路化及び区画を拡大し、効率的に管理可能な基盤を整えることで農業経営の安定を目指す。

今回、国補正予算により早期完成を目指すため、ほ場整備工事を実施する。

2 事業概要

(1) 内 容

ほ場整備工事 A=3.8ha

(2) 事業期間

2019年度～2025年度

(3) 事業主体

兵庫県（豊岡市受託事業）

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

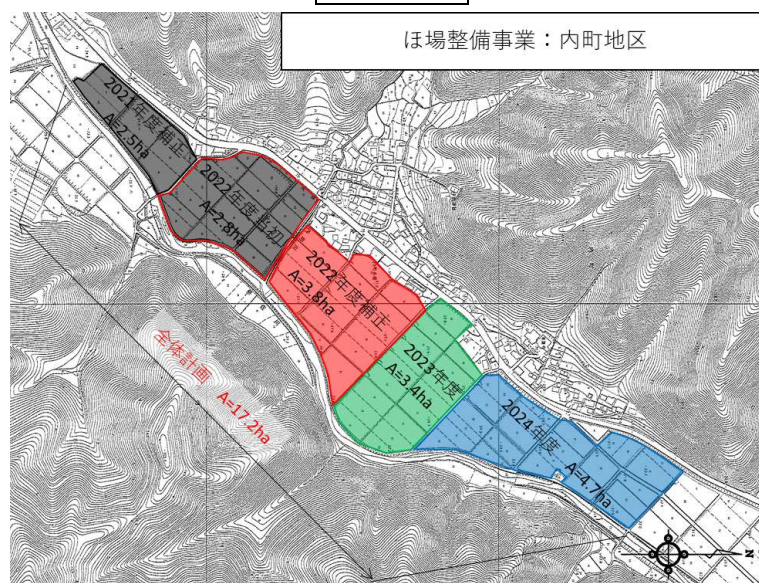
395,390千円（事業計画策定等工事費以外の事業費を含む）

負担率：国62.5%、県27.5%、市10%

(5) 繰越明許費

91,200千円のうち、83,200千円を次年度に繰り越し、執行する。

全体計画図



担当課名【農林水産課】（内線2391）

No. 4	事業名 公園施設長寿命化事業	補正 予算額	30,000 千円
-------	----------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

都市公園の計画的な維持管理方針や長寿命化対策を定め、施設の安全性と機能の保全、維持管理経費の縮減や平準化を図っている。

今回、国における「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」を図るため、国補正予算の都市公園施設の社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、2023年度事業を前倒して、事業の進捗を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)を活用し、老朽化している都市公園施設を効率的・効果的に更新し、長寿命化を図る。

- ア 高屋公園遊具更新工事(9,000千円) 複合遊具 N=1基
- イ 正法寺公園遊具更新工事(9,000千円) 複合遊具 N=1基
- ウ 戸牧第1公園遊具更新工事(5,500千円) 複合遊具 N=1基
- エ 戸牧第2公園遊具更新工事(5,000千円) 複合遊具 N=1基
- オ 神武山公園施設更新工事(1,500千円) 複合遊具 N=1基
公園施設 N=1式

(2) 事業期間

2022年度～2023年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費(補助率・負担率等)

30,000千円(国庫支出金1/2、地方債1/2)

(5) 繰越明許費

全額を次年度に繰り越し、執行する。



担当課名【都市整備課】(内線2481)

No.5	事業名	中小企業者省エネ設備等導入支援事業	補正 予算額	100,000 千円
------	-----	-------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

電気、ガス、燃料油等エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者が、コスト削減を図るために行う省エネ化の取組みを緊急的に支援することにより、市内事業者の経営改善につなげる。

2 事業概要

(1) 内 容

「豊岡市中小企業者省エネ設備等導入支援補助金」

ア 事業内容

省エネ化を図るための設備等導入に必要な経費の一部を補助する。

イ 対象者

市内に主たる事業所を置く中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者）。

ウ 対象経費

省エネ化に必要な設備等導入費（工事費を含む）

（経費の一例）

エアコン、LED照明設備、業務用冷凍冷蔵庫、給湯器、ボイラー、その他業務用機器、事業用自動車（道路運送法第2条第8項に該当するもの）、特殊自動車（機械及び装置に分類されるブルドーザー、パワーショベル等土木建設機械）等

※情報端末（パソコン、タブレット、携帯電話等）、家庭用の電気機械器具（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、ストーブ等）、自家用自動車等は対象外。

エ 補助率

2分の1以内

オ 補助金額

下限100千円～上限500千円（補助対象事業費200千円以上のもの）

(2) 事業期間

2022年度～2023年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2023年1月初旬 補助金交付要綱公表、エントリー受付開始（市HP及び防災行政無線、関係団体や各業界等を通じて周知を図る。）

2月中旬 エントリー受付終了（予算を超過した場合は、抽選による）

3月上旬 交付申請、交付決定

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

100,000千円

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰り越し、執行する。

担当課名【環境経済課】（内線2301）

No. 6	事業名 「みなし法人」への事業継続支援 事業	補 正 予算額	6,000 千円
-------	--------------------------------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や原材料価格高騰等の影響により売上が減少している市内事業者に対して、兵庫県が行った一時支援金（中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金）の対象にならない、いわゆる「みなし法人（収益事業を営む人格のない社団等）」を対象に給付金を支給し、事業の継続を支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

「豊岡市事業継続一時支援給付金」

ア 給付対象者 次の条件のいずれにも当てはまる者

(ア) 市内に主たる事業所を有し、法人税法に規定する収益事業を営む人格のない社団等であって、今後も事業を継続する意思があること。

(イ) 2020年以前から収益事業による事業収入（売上）があり、確定申告を行っていること。

(ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年11月～2022年3月のいずれか一月の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月の売上高と比較して30%以上減少していること。

(エ) 2022年7月以降の燃料費、光熱費及び原材料価格高騰の影響を受けていること。

イ 給付金額及び件数

申請者1社あたり定額300千円、20件

(2) 事業期間

2022年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

6,000千円

No. 7	事業名 感染症対策事業（小中学校）	補 正 予算額	3,000 千円
-------	-------------------	------------	----------

1 事業目的、趣旨等

各学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備を行う。

2 事業概要

(1) 内 容

消毒液、マスク、ゴム製手袋等保健衛生用品の追加購入
小中学校 34校

(2) 事業期間

2022年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

3,000千円（国庫支出金1/2）

担当課名【こども教育課】（内線2721）